

平成24年第5回伊賀市議会（定例会）

請 願 文 書 表

平成24年9月4日

1 受理番号	請願第 29 号
2 受付年月日	平成24年8月22日
3 請願者の住所及び氏名	伊賀市玉滝8202 玉滝地域まちづくり協議会 会長 磯矢節之 他4名
4 請願の件名	主要地方道甲南阿山伊賀線（甲賀市甲南町地先から伊賀市槇山地先L=1.6km）に代替する単独市道の建設について
5 請願の要旨	<p>旧阿山町（槇山地先）には、滋賀県甲賀市と連結する3本の狭小な県道（主要地方道路の甲南阿山伊賀線、伊賀信楽線と県道甲南阿山線）が存しています。</p> <p>この内の主要地方道路「甲南阿山伊賀線」は、近年、特に新名神高速道路の甲南インターチェンジが開設されてから、大阪や京都など近畿圏の車両が増加するなど、阿山地域にとってもますます主要な役割をもつ道路となってきました。</p> <p>しかし、県境を境とした三重県側の道路は、両側用地が高度成長期の別荘地分譲等により、他府県（大阪や京都等）の多くの所有者が存在すること等から用地買収交渉等が難航するため、道路幅員は殆ど昔のままの狭小、見通しの悪い危険な状態となっています。</p> <p>一方、阿山地域では急速に高齢化や過疎化が進行する中で、滋賀県側への通勤・通学と併せて、緊急医療機関への通院や生活物資の購入等についても、日々、滋賀県側への利用者が増加しています。</p> <p>今日、伊賀市では、時代の情勢変化を十分ご認識頂き、甲賀市をはじめとした滋賀県側への情報交流も積極的に進められ、医療機関等との連携強化にも一層ご尽力を頂いております。</p> <p>これらの成果を確たるものとし、併せて、阿山地域をはじめ伊賀市の活性化を進めるためにも、当主要地方道路の改善工事は必要不可欠なものと思われまます。</p> <p>現況下の道路が常に狭小危険な状態で安全な県道拡幅工事の見通しが立たないため、旧阿山町時代にご検討を頂いたバイパス道路となる「新設市道の設置」を是非ともお願い致したく請願申し上げます。</p>
6 紹介議員	中井洸一、中盛 汀、岩田佐俊
7 付託委員会	産業建設常任委員会

1 受理番号	請願第 30 号
2 受付年月日	平成24年8月23日
3 請願者の住所及び氏名	伊賀市上友生785 伊賀市PTA連合会 会長 中村勝剛 他2名
4 請願の件名	義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求めることについて
5 請願の要旨	<p>政府は、地域主権の確立にむけ、補助金のあり方を見直し「一括交付金」化をすすめています。義務教育費国庫負担金が検討の対象となっており、2010年6月に閣議決定された「地域主権戦略大綱」には「一括交付金化の対象外とする」と示されましたが、今後も注視が必要です。</p> <p>1950年に地方自治をすすめるという観点から義務教育費国庫負担制度は廃止、一般財源化されましたが、その後、児童一人あたりの教育費に約2倍の地域間格差が生じた結果、1953年に義務教育費国庫負担制度は復活しました。</p> <p>しかし、1985年以降、再び義務教育費国庫負担金の一般財源化が推し進められ、2006年からは国庫負担率が3分の1に縮減されています。</p> <p>現在、義務教育費国庫負担金の対象外である教材費、旅費、高校教職員の給与費は、地方交付税として一般財源の中に組み込まれています。</p> <p>しかし、地方財政が厳しくなり、1985年に一般財源化された教材費は、国が定めた基準に対して実際に各地方で予算措置された比率（措置率）が年々低下しています。2007年度は措置率の全国平均は65.3%となっており、地域間格差も約6倍（東京164.8%、秋田26.9%）となっています。</p> <p>義務教育費国庫負担制度は、義務教育の根幹である「無償制」「教育の機会均等」「教育水準の維持向上」を保障するため、国が必要な財源を保障するとの趣旨で確立されたものです。</p> <p>未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことであり、その時々の方財政状況に影響されることのないよう、義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実が求められます。</p> <p>以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度が存続、充実され、国の責務として必要な財源が確保されるよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹介議員	中井洸一、中盛 汀、中岡久徳、森岡昭二
7 付託委員会	教育民生常任委員会

1 受理番号	請願第 31 号
2 受付年月日	平成24年8月23日
3 請願者の住所及び氏名	伊賀市上友生785 伊賀市PTA連合会 会長 中村勝剛 他2名
4 請願の件名	「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算拡充を求めることについて
5 請願の要旨	<p>2011年の「義務標準法」改正により、30年ぶりに学級編制基準が引き下げられ、小学校1年生の35人以下学級が実現しました。</p> <p>2012年には、法改正による引き下げではないものの、小学校2年生への拡大が実質的に実現しています。</p> <p>これらは、2010年8月に文科省が10年ぶりに策定した「教職員定数改善計画」に基づいており、同「計画」には「小・中学校の少人数学級(35・30人学級)の推進」「公立高等学校等の教職員配置の改善」等が盛り込まれています。</p> <p>三重県では、2003年度からすでに小学校1年生の30人学級(下限25人)が実施されており、その後も小学校2年生の30人学級(下限25人)、中学校1年生の35人学級(下限25人)と他学年への弾力的運用等、拡充しています。今年度は、国の政策と連動したことにより、少人数学級適用外だった部分が一部解消され、さらなる拡充につながっています。少人数学級が実施されている学校では、「子どもたちが活躍する場が増えて、ますます意欲的になった」「子どもの話をじっくり聞くことができる」等の保護者、教職員の声があり、大きな成果をあげています。</p> <p>2011年12月に文部科学省と財務省が取り交わした合意文書では、「教育の質の向上につながる教職員配置の適正化を計画的に行うこと、その他の方策を引き続き検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じる」とされています。継続的・計画的に少人数学級を推進することはもちろん、事務職員や栄養教諭、養護教諭の増員、スクールカウンセラーの配置等、抜本的な定数改善や、高校も含めた「教職員定数改善計画」の着実な実施が求められています。</p> <p>一方、日本の教育機関に対する公財政支出の対GDP比は、経済協力開発機構(OECD)加盟国の平均5.0%を大きく下回り、最下位の3.3%(2011年公表資料)となっています。山積する教育課題の解決をはかり、未来を担う子どもたち一人ひとりを大切にしたい教育を進めるためには、教育予算の拡充が必要です。OECD平均以上となるよう、求めていかなければなりません。</p> <p>以上のような理由から、子どもたちの「豊かな学び」の保障に向け、「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算の拡充を行うよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹介議員	中井洸一、中盛 汀、中岡久徳、森岡昭二
7 付託委員会	教育民生常任委員会

1 受理番号	請願第 32 号
2 受付年月日	平成24年8月23日
3 請願者の住所及び氏名	伊賀市上友生785 伊賀市PTA連合会 会長 中村勝剛 他2名
4 請願の件名	保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求めることについて
5 請願の要旨	<p>近年の厳しい経済・雇用情勢は、子どもたちのくらしや学びに大きな影響を与えています。</p> <p>「平成22年度 文部科学白書」は、「社会のセーフティネットとしての教育の重要性がますます高まっている」として、誰もが充実した教育を受けられるよう、子どもや保護者の経済的負担に対して社会全体で支えていくことの重要性を指摘しています。</p> <p>一方、日本は教育支出における私費負担率がOECD加盟国のなかで非常に高く、とくに就学前教育段階が56.5%、高等教育段階は66.7%（OECD平均はそれぞれ18.5%、31.1%）となっています。日本の子どもの貧困率も15.7%（2011年7月 厚生労働省発表）と、一層深刻化しています。</p> <p>このようななか、「高校無償化」をはじめ、「奨学金の改善」「就労支援の充実」等の施策が進められてきました。2012年には、高校生に対する奨学金事業について、低所得世帯や特定扶養控除見直しによる負担増に対応する制度改正が行われました。</p> <p>しかし、保護者の負担が十分に軽減されたわけではありません。文部科学省の調査によると、就学援助を受ける児童生徒数は年々増加を続け、2010年度は155万人（15.28%）となっています。</p> <p>高等学校段階においても、授業料は無償となったものの、入学料・教材費等の保護者負担は重く、「学びたくても学べない」という状況は依然大きな課題となっています。</p> <p>そのため、「給付型奨学金の創設」等、一層の支援策が求められています。</p> <p>以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう決議いただき、現行の奨学金制度等の県の事業の拡充とともに、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹介議員	中井洸一、中盛 汀、中岡久徳、森岡昭二
7 付託委員会	教育民生常任委員会

1 受理番号	請願第 33 号
2 受付年月日	平成24年8月23日
3 請願者の住所及び氏名	伊賀市上友生785 伊賀市PTA連合会 会長 中村勝剛 他2名
4 請願の件名	防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を求めることについて
5 請願の要旨	<p>三重県は県内全域が「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定され、県内10市町が「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に指定されています。東海地震、東南海・南海地震が今後30年以内に発生する確率は60～87%であり、これらが連動して発生する可能性も指摘されています。</p> <p>このような中、三重県では学校の耐震化が着実に進められており、2012年4月現在の耐震化率は小中学校が96.8%、高校は98.7%、特別支援学校は100%となっています。また、学校防災機能を強化するために、防災用毛布等の備蓄や防災機器の整備等が進められています。文部科学省が2012年4月に策定した「学校安全の推進に関する計画」では、今後5年間に取り組む具体的施策として、「安全教育の充実」「学校の施設及び設備の整備充実」「地域社会、家庭との連携を図った学校安全の推進」等が盛り込まれています。</p> <p>一方で、南海トラフで発生する巨大地震で想定される最大の震度分布と津波高は、これまでの想定をはるかに上まわるものであることが、内閣府の有識者検討会で明らかとなっています。</p> <p>学校は、子どもたちをはじめ多くの地域住民が活動する場であり、地域の拠点です。災害時には避難場所となる等、重要な役割を担っています。その安全確保は極めて重要であり、早急に耐震化率が100%となるよう求めていく必要があります。また、学校・家庭・地域が連携して災害から子どもを守る必要があります。巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しや充実が急務です。</p> <p>さらに、近年、交通事故、不審者による声かけやつきまとい等、子どもたちが被害者となる事故や事件があとを絶ちません。三重県は「防犯教育実践事業」を実施し、子どもの防犯意識、危険予測、回避能力を高めるための実践的な防犯教育の取り組みを進めていますが、子どもたちの安全・安心の確保に向け、学校内外で子どもの命や安全をどう守るか、総合的な学校安全対策を充実させなければなりません。</p> <p>以上のような理由から、子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しをはじめ、総合的な学校安全対策を行うよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹介議員	中井洸一、中盛 汀、中岡久徳、森岡昭二
7 付託委員会	教育民生常任委員会

1 受 理 番 号	請願第 34 号
2 受 付 年 月 日	平成24年8月27日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上野中町2976-1 三重県歯科医師連盟上野支部 支部長 矢谷 憲一郎
4 請 願 の 件 名	「伊賀市民の歯及び口腔の健康づくり推進条例（仮称）」制定に 関することについて
5 請 願 の 要 旨	<p>歯や口腔の健康は、全身の健康を維持増進する上で重要な役割を果たすことが、今や周知の事実となっております。</p> <p>また、歯や口腔の健康づくりを推進することは、子供たちの健やかな成長及び脳血管疾患、虚血性疾患、糖尿病などの生活習慣病の予防、介護予防など、市民の全身の健康づくりに繋がり、生きがいやQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に寄与し、しいては医療費の削減にも繋がる重要な施策と考えます。</p> <p>さらに、三重県において上記内容を踏まえた「みえ歯と口腔の健康づくり条例」が本年施行されました。</p> <p>そのため、本会は伊賀市に対し、「伊賀市民の歯及び口腔の健康づくり推進条例（仮称）」を制定し、市民が日常生活において、自ら歯及び口腔の健康づくりに取り組むことを促進するとともに、市内すべての地域において、生涯を通じて最適な歯・口腔の保健医療サービスを受けることができるよう、環境整備を推進することをお願いいたします。</p>
6 紹 介 議 員	中井洗一、中谷一彦、西澤民郎、渡久山カナエ、岩田佐俊
7 付 託 委 員 会	教育民生常任委員会